

## ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

### 組入上位銘柄のご紹介と 決算発表を受けた運用者の注目ポイント

当ファンドは設定来、ボトムアップリサーチに基づいた銘柄選択や市場動向を踏まえたポートフォリオの構築などにより、堅調なパフォーマンスを実現しています。

本資料では、組入上位企業について、直近の決算発表などを踏まえた運用者による注目ポイントなどをご紹介します。

### 基準価額と純資産総額の推移 (2016年1月29日(設定日)～2017年5月19日)

#### 1年決算型

(2017年5月19日現在)



設定来騰落率

**20.75%**

純資産総額

**151.55 億円**

<分配金実績>  
(1万口当たり、税引前)

2017年1月

0 円

#### 年2回決算型



設定来騰落率

(分配金再投資ベース)

**20.75%**

純資産総額

**68.73 億円**

<分配金実績>  
(1万口当たり、税引前)

2016年7月

2017年1月

150 円

1,000 円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

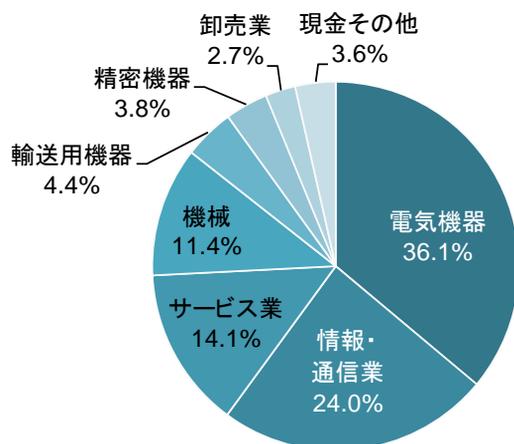
※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

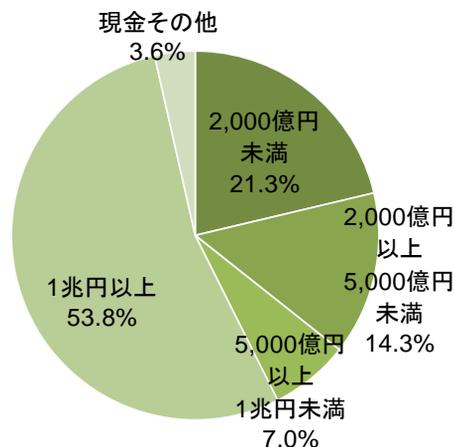
## ポートフォリオの概要（2017年4月末現在）



業種別構成比



時価総額別構成比



※四捨五入の関係で合計が100とまらない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 47銘柄)

	銘柄	業種	比率	当資料で ご紹介する銘柄
1	キーエンス	電気機器	3.98%	★
2	ソニー	電気機器	3.48%	
3	SMC	機械	3.15%	★
4	ダイフク	機械	3.12%	
5	日本電産	電気機器	3.00%	★
6	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	2.99%	★
7	日本セラミック	電気機器	2.94%	★
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.92%	★
9	オリンパス	精密機器	2.89%	
10	ファナック	電気機器	2.89%	

※ 上記はマザーファンドの状況であり、比率は純資産総額比です。

※ 業種は東証33業種分類にて表示しています。

※ 「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年4月末現在の組入上位銘柄

販売用資料



## キーエンス

業種: 電気機器 時価総額: 約5.4兆円

※写真はイメージです。

FA(ファクトリーオートメーション)用センサー大手。ロボティクス事業の多くの場面で重要な役割を果たし、省人化や安全性向上などに寄与するセンサーを、差別化したコンサルティング営業で提供する。強固な営業力を持ち、海外展開の余地も大きく、安定成長が期待される。

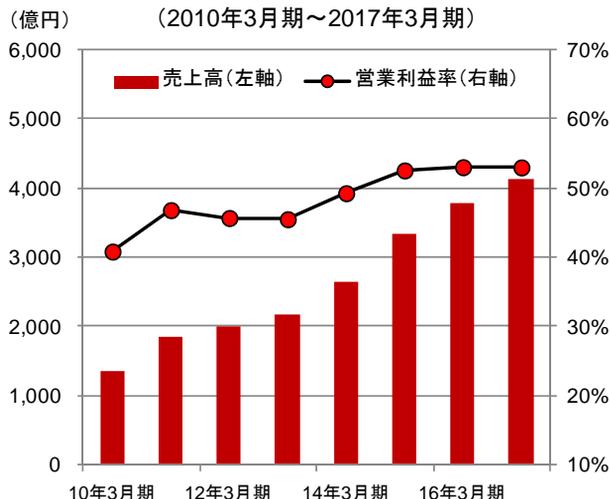
### 運用者の注目ポイント

#### 独自のビジネスモデルが強みに

17年1-3月期の売上高は前年同期比で二桁増となり、特にアジアや欧州で堅調となりました。他社と同様に、今後は中国のスマートフォンの立ち直りや充電式電池の需要拡大が牽引役になるとみられますが、同社は顧客のニーズに応じたカスタム品を直接受注していることから仮需や二重発注によるキャンセルのリスクが小さく、引き続き堅調な業績が続くと期待されます。

### 【売上高および営業利益率の推移】

(2010年3月期～2017年3月期)



## SMC

業種: 機械 時価総額: 約2.1兆円

機械・装置や工場の生産ラインなどに使用される空気圧制御\* 機器の最大手。同機器は取扱いが簡便で低コストなため、初期のFA化などに広く使用される。戦略的な人員配置や、不況期における積極投資などにより、世界市場でシェア上昇が続いている。

\* 圧縮空気を動力源として機器を作動させる技術

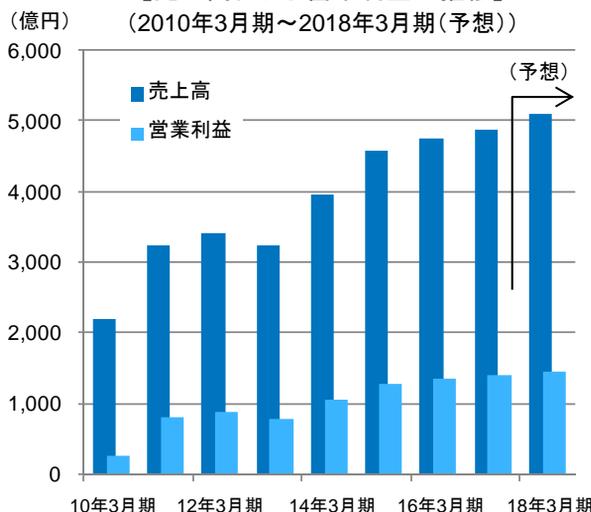
### 運用者の注目ポイント

#### 業績、増配ともに好印象

17年3月期(通期)は、前期比で売上高、営業利益、経常利益とも増加し、好調を維持しています。また配当金を、前期末、今年度の中間期ともに引き上げたこともポジティブな印象です。4月以降も好調な受注が継続していますが、同社は今年度の会社計画を保守的に見積もっていると考えています。

### 【売上高および営業利益の推移】

(2010年3月期～2018年3月期(予想))



各社決算資料や信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※時価総額は2017年4月末時点

上記は、情報提供を目的として、2017年4月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記は過去のものおよび予想であり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年4月末現在の組入上位銘柄

販売用資料



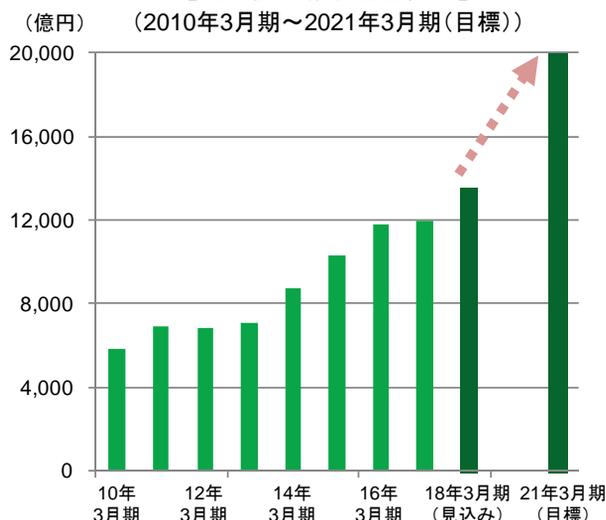
## 日本電産

業種：電気機器 時価総額：約3.0兆円

※写真はイメージです。

世界屈指のモーターメーカーであり、既存の技術をIoTやサービスロボット、自動運転技術、バーチャルリアリティなどの新分野に展開している。同社は自律的な成長に加え、M&Aを重要戦略と位置付けており、積極的な企業買収を行なっている。

【売上高の推移と目標値】



### 運用者の注目ポイント

#### 売上高2兆円に向け底堅く推移

17年3月期(通期)は売上高が約1.2兆円と5期連続で過去最高を更新しており、21年3月期の目標である「売上高2兆円」に対し、底堅い推移が確認されました。同社はビジネスモデルの転換による大幅成長をめざしており、ロボットやIoTを活用した業務効率化や、モーターの単体売りからモジュール販売\*への切り替えなどを進めています。同社は中長期的な利益成長が期待できる企業であると考えます。

\* モーターにその他の部品を組み合わせたユニット製品として販売すること。



## ハーモニック・ドライブ・システムズ

業種：機械 時価総額：約3,320億円

小型、軽量、高精度を特長とした小型ロボット用減速機\*メーカー。今後は、小型・省スペース化に対応する次世代生産設備や航空・宇宙関係、また、より高度な技術が求められる検査機器や医療機器、サービスロボットなどへの用途拡大が期待される。

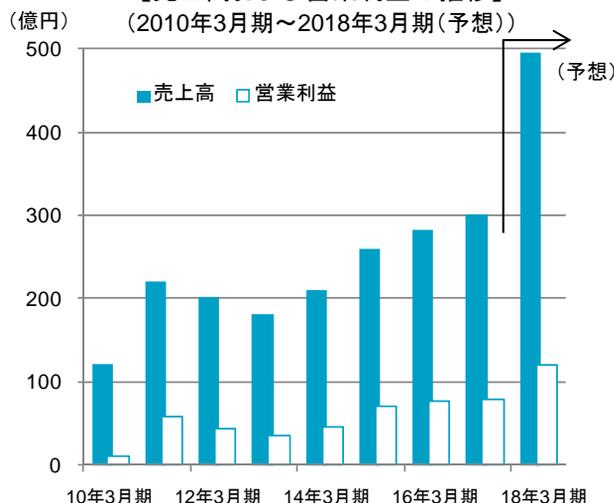
\* 歯車などを用い、回転速度を落とすことで、小さな力を大きな力に変換する部品。駆動部の制御装置として様々な機械で使用される。

### 運用者の注目ポイント

#### 小型産業用ロボ向けの受注が拡大

好調な受注動向を受け、18年3月期の営業利益予想は、前期比54%増の120億円と発表されました。急増する受注の状況からは、同社の主力商品である小型産業用ロボット向け減速機の需要が大きく拡大していることがうかがえます。ただし足元の受注動向は若干の過熱も見込まれるため、今後の情勢を注視する方針です。

【売上高および営業利益の推移】



各社決算資料や信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※時価総額は2017年4月末時点

上記は、情報提供を目的として、2017年4月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記は過去のものおよび予想であり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2017年4月末現在の組入上位銘柄

販売用資料

## 日本セラミック

業種: 電気機器 時価総額: 約623億円

※写真はイメージです。

赤外線センサーや超音波センサーに強みを持つ電子部品メーカー。自動車の衝突防止向け超音波センサーが成長製品。今後はセンサー搭載車種の拡大が期待されるほか、自動運転レベルの上昇によって車1台当たりの搭載数増加も見込まれ、自動運転に関連する分野での成長が期待される。

### 【営業利益の推移】



### 運用者の注目ポイント

#### 生産効率の改善が進む

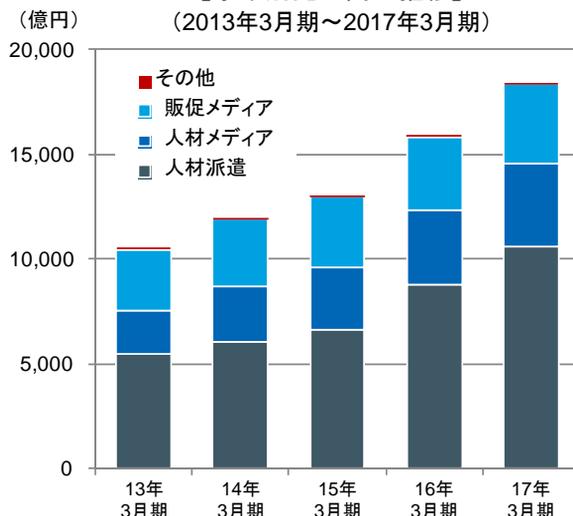
17年1-3月期(17年12月期)は、営業利益が前年同期比60%増と好調なスタートとなりました。生産の効率化により超音波センサーの収益性が継続して改善しているほか、他の部品の生産性も改善基調にあります。目先では、中国の自動車販売の鈍化が懸念材料ではあるものの、今後は世界的なセンサーの需要拡大が期待されます。

## リクルートホールディングス

業種: サービス業 時価総額: 約3.1兆円

人材派遣や販促メディアなどを手掛け、ビッグデータの活用によるサービスの提供が強み。全社横断組織である「ビッグデータグループ」を通じて経験や知見を蓄積している。展開する情報サービスは、就職、結婚式場、旅行、レストラン、美容室など、日常の消費シーンの多岐にわたる。

### 【事業別売上高の推移】



### 運用者の注目ポイント

#### 先行投資中の魅力的な事業に期待

17年3月期(通期)は過去最高益を達成しました。また、中期経営計画において子会社であるIndeed社の売上目標値が大幅に引き上げられたことはポジティブな印象です。同社には、先行投資を行なっている魅力的な事業が複数あり、そうした事業が数年後に収穫期を迎えるとすれば、一層の業績拡大が期待されます。

各社決算資料や信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

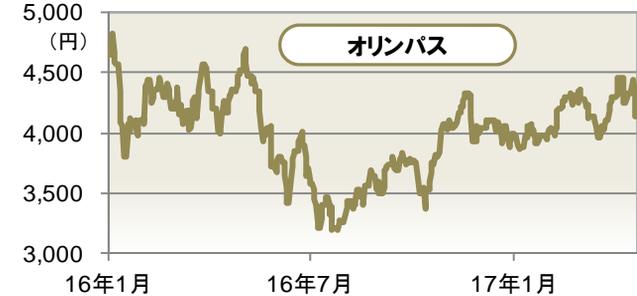
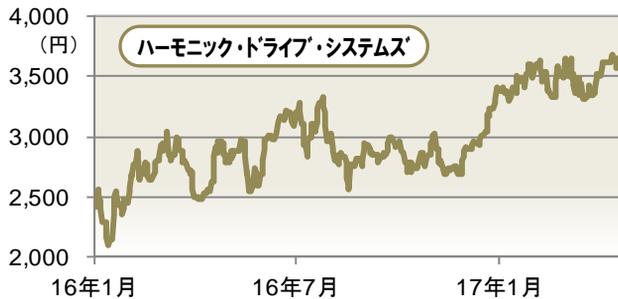
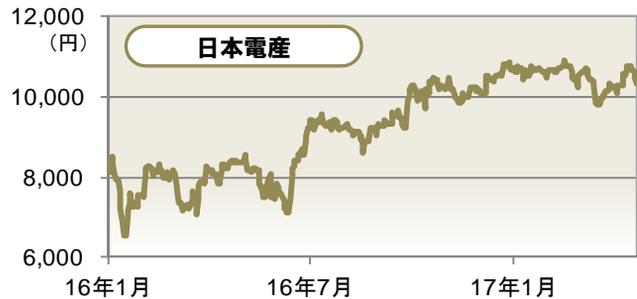
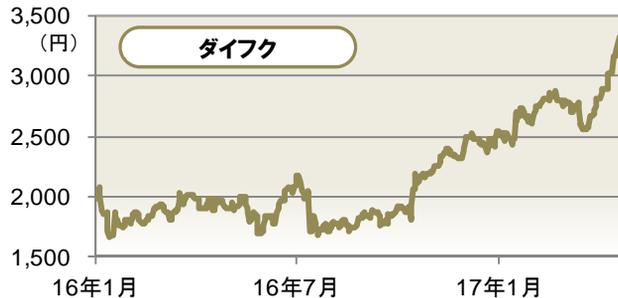
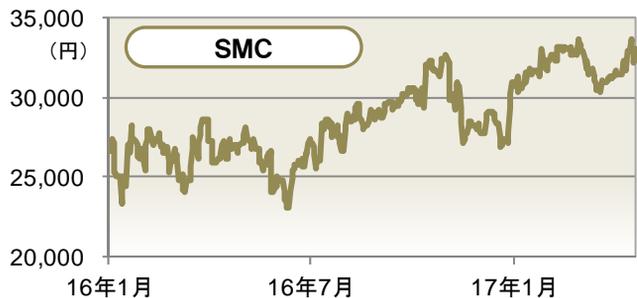
※時価総額は2017年4月末時点

上記は、情報提供を目的として、2017年4月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(期間: 2016年1月29日(ファンド設定日)~2017年5月19日)

**【ご参考】組入上位10銘柄(2017年4月末現在)の株価推移**



※上記銘柄の組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。  
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに  
日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 特色 1** 日本の株式の中から、主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
- 特色 2** 銘柄選定は、日興アセットマネジメントが徹底した調査に基づいて行ないます。
- 特色 3** (1年決算型) 年1回、決算を行ないます。  
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

●お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2026年1月26日まで(2016年1月29日設定)
決算日	【1年決算型】毎年1月24日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月24日、7月24日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

●手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>1.674%(税抜1.55%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(年2回決算型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。